

令和2年度 事業報告

我が国において少子高齢化や疾病構造の変化が進む中で、健康寿命の延伸を図ることが社会的な課題となっている。

山梨県では、健康増進計画「健やか山梨 21(第二次)」の目標として「健康寿命の延伸と市町村間の健康格差の縮小の実現」を掲げ取り組んでいる。また、「山梨県がん対策推進計画(第3次)」を策定し「がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんの克服を目指す」ことを目標としている。

当事業団は、これらの重要施策に貢献するため、健康増進法等関係法令に基づく健診・検査事業、公衆衛生に関する知識の普及・啓発事業を実施し、その実施にあたっては、市町村等の顧客ニーズに応え、より効果的な運営に努めた事業を推進している。

令和2年1月、国内初となる感染者確認がされて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会・経済に大きな影響を与え、当事業団の健診事業も健診中止、延期が相次ぎ、大幅な受診者減となった。

一方、コロナ禍でも安全な健診を提供するために市町村等実施主体と連携し、感染予防対策や受診環境の整備を行うとともに事業団の危機管理体制の強化を図る中で健診等の実施に努め、受診者及び職員から一人の感染者も発生することなく健診を実施した。

I 健診・検査事業

事業団は公益財団法人として、各自治体、医師会等と連携する中で、県民の健康管理及び健康増進を目指し、感染症法、学校保健安全法、健康増進法、労働安全衛生法及び高齢者の医療の確保に関する法律などにに基づき、事業所従業員、地域住民及び児童・生徒等を対象に、定期健康診断の他、生活習慣予防健診、特定健診などを、出張健診として、県内各地に所在する市町村、事業所及び学校他を対象に総合的に実施するとともに、県民から一層信頼を得る機関として、より精度の高い健診・検査事業の推進に努めた。

地域住民健診では、コロナ感染の状況に対応し検診日程の延期等で対応したが、健診実績の最も多い1市でクラスターが発生し、予定していた総合健診が中止となったことと、各市町村で感染リスクへの懸念から受診控えも発生し、特定健診、各がん検診が大幅に減少した。

1 特定健康診査・特定保健指導

(1) 特定健康診査

高齢者の医療確保に関する法律に基づく特定健診等を各医療保険者(市町村国保、被用者保険)及び広域連合を実施主体とする県下11市町村より委託を受け、40歳から74歳を対象とした特定健診6,722人、75歳以上の後期高齢者の健診2,538人、39歳以下の若年者の健診592人合せて9,852人の一般住民の健診を実施し、前年度と比較して3,963人減少した。

メタボリックシンドローム判定結果の内訳は、基準該当1,134人(11.51%)、予備群該当846人(8.59%)、非該当6,904人(70.08%)、判定不能968人(9.83%)であった。

【特定健康診査等 ①メタボリック判定】

	市町村数	受診者数	メタボリック判定							
			基準該当		予備群該当		非該当		判定不能 (項目不足)	
平成 28 年度	11	13,904	1,334	9.59%	1,072	7.71%	10,559	75.94%	939	6.75%
平成 29 年度	11	13,810	1,378	9.98%	1,061	7.68%	10,439	75.59%	932	6.75%
平成 30 年度	11	13,850	1,577	11.38%	1,117	8.06%	10,216	73.76%	940	6.78%
令和元年度	11	13,815	1,614	11.68%	1,195	8.65%	10,005	72.42%	1,001	7.25%
令和 2 年度	11	9,852	1,134	11.51%	846	8.59%	6,904	70.08%	968	9.83%
比較増減	0	▲3,963	▲480	—	▲349	—	▲3,101	—	▲33	—

【特定健康診査等 ②階層化判定】

	市町村数	受診者数	階層化（保健指導レベル）判定							
			積極的支援		動機づけ支援		情報提供		判定不能 (項目不足)	
平成 28 年度	11	10,806	324	3.00%	766	7.09%	9,716	89.91%	0	—
平成 29 年度	11	10,631	292	2.75%	673	6.33%	9,665	90.91%	1	0.01%
平成 30 年度	11	10,598	305	2.88%	773	7.29%	9,520	89.83%	0	—
令和元年度	11	10,347	258	2.49%	806	7.79%	9,283	89.72%	0	—
令和 2 年度	11	7,314	214	2.93%	558	7.63%	6,542	89.44%	0	—
比較増減	0	▲3,033	▲44	—	▲248	—	▲2,741	—	0	—

(2) 特定保健指導

特定健診を実施した 11 市町村のうち 5 市町から特定保健指導を受託し、積極的支援 28 人、動機づけ支援 64 人の指導を実施した。

【特定保健指導実施状況】

	積極的支援					動機づけ支援				
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02
上野原市	3	5	8	7	7	41	43	66	45	49
都留市	26	16	13	10	3	—	—	—	—	—
富士川町	10	7	8	10	11	—	—	—	—	—
富士河口湖町	8	3	3	2	5	8	16	14	16	15
南部町	8	5	5	5	2	—	—	—	—	—
合計	55	36	37	34	28	49	59	80	61	64

※ 人数は、初回面接終了者数を計上

特定保健指導の結果、最終評価終了者 84 人中メタボ脱出者は、12 人(14.29%)であった。

【特定保健指導結果】

	積極的支援			動機づけ支援			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
初回面接終了者	23	5	28	42	22	64	65	27	92
途中終了者	6	1	7	0	1	1	6	2	8
最終評価終了者	17	4	21	42	21	63	59	25	84
メタボ脱出者	4	0	4	4	4	8	8	4	12
内服開始者	0	0	0	3	1	4	3	1	4

※ メタボ脱出者：最終評価時、腹囲・BMI ともメタボリックシンドローム判定基準以下を達成した者

※ 内服開始者：最終評価終了者中、支援期間内に高血圧・糖尿病・脂質異常症の内服を開始した者

2 各種がん検診等

各種がん検診等の実績については、新型コロナウイルスの影響により、子宮頸がん検診を除いて大幅な減少となった。

なお、西桂町の住民健診については、富士吉田医師会と連携する中で、事業団で胃がん検診と腹部超音波検診を受託実施する形で総合健診として継続してきたが、近年受診者数の減少が著しく、町並びに富士吉田医師会と協議の上、令和2年度から西桂町の住民健診事業から撤退することとなった。

(1) 胃がん検診

県下15市町村の住民4,703人、県職員、県教職員及び事業所職員等2,809人合せて7,512人の検診を実施し、前年度と比較して1,511人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は751人、要精検率10.00%であった。

追跡調査の結果精密検査を受診した者は501人、精検受診率66.71%で、精密検査結果は、がん発見数3人(発見率0.040%)であった。

【胃がん検診実施状況】

(令和3年3月末 現在)

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者	精検受診率	がん発見数	がん発見率	
平成28年度	16	13,372	1,012	7.57%	744	73.52%	11	0.082%	
平成29年度	16	10,743	854	7.95%	650	76.11%	5	0.047%	
平成30年度	16	9,927	938	9.45%	723	77.08%	8	0.081%	
令和元年度	16	9,023	859	9.52%	638	73.81%	5	0.055%	
令和2年度	15	7,512	751	10.00%	501	66.71%	3	0.040%	
内訳	市町村	15	4,703	509	10.82%	352	69.16%	3	0.064%
	職域等	—	2,809	242	8.62%	149	61.57%	0	—
比較増減	▲1	▲1,511	▲108	—	▲137	—	▲2	—	

【精検結果内訳(がんを除く)】

(令和3年3月末 現在)

	ポリープ	胃潰瘍	十二指腸潰瘍	その他疾患	異常認めず
平成28年度	160	47	5	410	106
平成29年度	127	46	3	383	83
平成30年度	131	31	1	349	59
令和元年度	114	35	9	414	53
令和2年度	112	26	2	308	42

(2) 肺がん検診

県下 11 市町村の住民 11,550 人、県職員、県教職員及び市町村教職員等 3,860 人、合せて 15,410 人の胸部 X 線検診を実施し、前年度と比較して 2,607 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 126 人、要精検率 0.82%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 92 人、精検受診率 73.02%で、精密検査結果は、がん発見数 6 人(発見率 0.039%)であった。

また、喫煙者(喫煙指数 600 以上)等を対象とした喀痰細胞診は、住民、職域合わせて 173 人が受診し、精密検査を要する者はなかった。

【胸部 X 線検診実施状況】

(令和 3 年 3 月末 現在)

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率	
平成 28 年度	11	18,519	365	1.97%	294	80.55%	11	0.059%	
平成 29 年度	11	18,298	357	1.95%	280	78.43%	12	0.066%	
平成 30 年度	11	18,084	318	1.76%	266	83.65%	12	0.066%	
令和元年度	11	18,017	178	0.99%	147	82.58%	7	0.039%	
令和 2 年度	11	15,410	126	0.82%	92	73.02%	6	0.039%	
内 訳	市町村	11	11,550	113	0.98%	83	73.45%	6	0.052%
	職域等	—	3,860	13	0.34%	9	69.23%	0	—
比較増減	0	▲2,607	▲52	—	▲55	—	▲1	—	

【肺がん喀痰細胞診実施状況】

(令和 3 年 3 月末 現在)

	市町村数	受診者数 (検体数)	判定不能 (検体不良)	異常認めず	要精検者数	精検受診者数	がん発見数	がん発見率
平成 28 年度	8	299	4	295	0	—	—	—
平成 29 年度	9	305	10	294	1	1	1	0.328%
平成 30 年度	9	262	5	257	0	—	—	—
令和元年度	7	177	5	172	0	—	—	—
令和 2 年度	8	173	9	164	0	—	—	—
内 訳	市町村	8	120	6	114	0	—	—
	職域等	—	53	3	50	0	—	—
比較増減	1	▲4	4	▲8	0	—	—	—

(3) 大腸がん検診

県下 11 市町村の住民 9,225 人、県職員、県教職員及び事業所職員等 5,506 人合わせて 14,731 人の検診を実施し、前年度と比較して 2,375 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 707 人で要精検率 4.80%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 354 人、精検受診率は 50.07%で、精密検査結果の内訳では、がん発見数 13 人(発見率 0.088%)であった。

【大腸がん検診実施状況】

(令和 3 年 3 月末 現在)

		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
平成 28 年		11	16,918	803	4.75%	450	56.04%	20	0.118%
平成 29 年		11	17,278	861	4.98%	504	58.54%	16	0.093%
平成 30 年		11	17,165	783	4.56%	497	63.47%	18	0.105%
令和元年度		11	17,106	840	4.91%	474	56.43%	15	0.088%
令和 2 年度		11	14,731	707	4.80%	354	50.07%	13	0.088%
内 訳	市町村	11	9,225	461	5.00%	282	61.17%	11	0.119%
	職域等	—	5,506	246	4.47%	72	29.27%	2	0.036%
比較増減		0	▲2,375	▲133	—	▲120	—	▲2	—

【精検結果内訳 (がんを除く)】

(令和 3 年 3 月末 現在)

	大腸ポリー	大腸憩室	痔核・裂肛	その他	異常認めず
平成 28 年度	209	32	36	23	122
平成 29 年度	224	58	33	23	139
平成 30 年度	238	48	38	17	116
令和元年度	240	43	31	18	118
令和 2 年度	166	33	21	12	84

(4) 乳がん検診

県下 14 市町村の住民 8,018 人、県教職員及び事業所職員等 624 人、合せて 8,642 人の検診を実施し、前年度と比較して 1,979 人減少した。受診者のうち無料クーポン対象者は 445 人であった。

受診者のうち、精密検査を要する者 285 人で要精検率 3.30%であった。

追跡調査の結果、精密検査受診者は 230 人、精検受診率は 80.70%で、精密検査結果は、がん発見数 10 人(発見率 0.116%)であった。

検査方法の内訳は、マンモグラフィ検査のみ 6,664 人、乳腺超音波検査のみ 1,949 人、マンモグラフィ・超音波検査併用 29 人で、がん発見数 10 人の内訳は、マンモグラフィで 7 人、乳腺超音波検査 3 人であった。

【乳がん検診実施状況】

(令和 3 年 3 月末 現在)

		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
平成 28 年度		14	12,078	399	3.30%	337	84.46%	23	0.190%
平成 29 年度		14	11,663	371	3.18%	309	83.29%	15	0.129%
平成 30 年度		14	10,763	328	3.05%	280	85.37%	24	0.223%
令和元年度		14	10,621	287	2.70%	244	85.02%	12	0.113%
令和 2 年度		14	8,642	285	3.30%	230	80.70%	10	0.116%
内 訳	市町村	14	8,018	260	3.24%	215	82.69%	10	0.125%
	職域等	—	624	25	4.01%	15	60.00%	0	—
比較増減		0	▲1,979	▲2	—	▲14	—	▲2	—

【精検結果内訳 (がんを除く)】

(令和 3 年 3 月末 現在)

	乳腺症	線維腺腫	乳腺のう胞	その他	異常認めず
平成 28 年度	42	32	45	65	150
平成 29 年度	47	44	41	25	132
平成 30 年度	35	21	42	61	117
令和元年度	31	19	55	27	98
令和 2 年度	25	23	35	36	95

【検査方法内訳】

(令和 3 年 3 月末 現在)

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
マンモグラフィ	6,664	218	3.27%	173	79.36%	7	0.105%
乳腺超音波	1,949	65	3.34%	56	86.15%	3	0.154%
マンモ・超音波	29	2	6.90%	1	50.00%	0	—

(5) 子宮頸がん検診

子宮頸がん検診については、全国健康保険協会（協会けんぽ）加入事業所等の職員を対象として実施した。

受診者 137 人で、前年度と比較して 15 人増加した。精密検査を要する者は 1 人で、要精検率 0.73%であった。追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 1 人、精検受診率は 100.00%で、がんは発見されなかった。

【子宮頸がん検診実施状況】

（令和 3 年 3 月末 現在）

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
平成 28 年度	137	0	—	—	—	—	—
平成 29 年度	141	0	—	—	—	—	—
平成 30 年度	134	0	—	—	—	—	—
令和元年度	122	0	—	—	—	—	—
令和 2 年度	137	1	0.73%	1	100.00%	0	—
比較増減	15	1	—	—	—	—	—

(6) 腹部超音波検診

上腹部臓器の肝臓、胆のう、膵臓、腎臓、脾臓を検査し、15 市町村の住民 13,302 人、事業所職員等 624 人合せて 13,926 人の検診を実施し前年度と比較して 4,961 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 503 人で、要精検率 3.61%であった。追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 340 人、精検受診率は 67.59%であった。

精密検査の結果発見されたがんは、肝臓 2 人、胆のう 1 人、腎臓 2 人、膵臓 1 人の合計 6 人（発見率 0.043%）であった。

【腹部超音波検診実施状況】

（令和 3 年 3 月末 現在）

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	
平成 28 年度	16	22,452	754	3.36%	504	66.84%	
平成 29 年度	16	19,495	591	3.03%	425	71.91%	
平成 30 年度	16	19,391	689	3.55%	510	74.02%	
令和元年度	16	18,887	629	3.33%	434	69.00%	
令和 2 年度	15	13,926	503	3.61%	340	67.59%	
内 訳	市町村	15	13,302	477	3.59%	336	70.44%
	職域等	—	624	26	4.17%	4	15.38%
比較増減	0	▲4,961	▲126	—	▲94	—	

【臓器別がん発見数】

（令和 3 年 3 月末 現在）

	肝臓	胆のう	腎臓	膵臓	その他	計	がん発見率
平成 28 年度	7	1	1	3	2	14	0.062%
平成 29 年度	9	1	0	0	0	10	0.051%
平成 30 年度	5	0	1	1	1	8	0.041%
令和元年度	8	0	2	1	3	14	0.074%
令和 2 年度	2	1	2	1	0	6	0.043%

【臓器別疾患数】

(令和3年3月末 現在)

	肝臓疾患	胆のう疾患	腎臓疾患	膵臓疾患	脾臓疾患	その他	異常なし
平成28年度	145	92	27	94	2	45	48
平成29年度	111	54	33	95	1	20	59
平成30年度	108	81	38	113	2	27	95
令和元年度	94	62	37	116	0	36	53
令和2年度	76	60	53	78	2	10	41

(7) 前立腺がん検診（血液PSA検査）

県下10市町村の住民2,591人、事業所職員等480人、合わせて3,071人実施し、前年度と比較して881人減少した。受診者のうち精密検査を要する者は165人で要精検率5.37%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は94人、精検受診率は56.97%で、精密検査結果の内訳は、がん発見数10人(発見率0.326%)で、前立腺がん疑いの者26人であった。

【前立腺がん検診実施状況】

(令和3年3月末 現在)

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率	前立腺がん疑い	
平成28年度	9	3,773	256	6.79%	159	62.11%	13	0.345%	66	
平成29年度	9	3,803	290	7.63%	192	66.21%	16	0.421%	71	
平成30年度	9	3,892	287	7.37%	193	67.25%	17	0.437%	66	
令和元年度	10	3,952	211	5.34%	137	64.93%	9	0.228%	54	
令和2年度	10	3,071	165	5.37%	94	56.97%	10	0.326%	26	
内訳	市町村	10	2,591	151	5.83%	93	61.59%	10	0.386%	26
	職域等	—	480	14	2.92%	1	7.14%	0	—	0
比較増減	0	▲881	▲46	—	▲43	—	1	—	▲28	

【精検結果内訳・がん以外】

(令和3年3月末 現在)

	前立腺肥大	その他	異常認めず
平成28年度	31	7	27
平成29年度	59	7	32
平成30年度	62	2	31
令和元年度	41	6	22
令和2年度	32	4	18

(8) 結核検診

市町村住民、事業所職員及び高校・大学生等、合せて 35,794 人の検診を実施し、前年度と比較して 3,679 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 1,350 人、要精検率 3.77%であった。追跡調査の結果、結核患者の発見はなかった。

【結核検診実施状況】

(令和 3 年 3 月末 現在)

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	結核患者数	その他疾患	異常認めず
平成 28 年度	40,330	1,289	3.20%	694	53.84%	0	618	76
平成 29 年度	40,810	1,619	3.97%	803	49.60%	2	670	131
平成 30 年度	40,109	1,687	4.21%	1,211	71.78%	0	806	390
令和元年度	39,473	1,513	3.83%	1,038	68.61%	0	698	303
令和 2 年度	35,794	1,350	3.77%	880	65.19%	0	572	275
比較増減	▲3,679	▲163	—	▲158	—	0	▲126	▲28

3 職域健診

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき市町村職員・教職員、県職員・教職員、大学(健康科学大学、県立大学、甲府看護専門学校等)、民間企業等を合わせて 16,703 人の健診を実施し、前年度と比較して 952 人減少した。

【職域健診実施状況】

	市町村職員	市町村教職員	県職員	県教職員	大学・専門学校	民間企業等	合計
平成 28 年度	497	1,580	2,051	2,483	2,833	7,337	16,781
平成 29 年度	517	1,614	1,992	2,447	2,922	8,196	17,688
平成 30 年度	481	1,676	1,941	2,423	2,878	8,328	17,727
令和元年度	523	1,664	1,890	2,383	2,875	8,320	17,655
令和 2 年度	518	1,667	1,868	2,483	1,691	8,476	16,703
比較増減	▲5	3	▲22	100	▲1,184	156	▲952

4 学校保健安全法に基づく検診検査

(1) 心臓検診

県立学校、市町村小・中学校等の児童、生徒の心電図検査 8,507 人、心音図検査 23 人を実施した。

前年度と比較して、心電図検査で 337 人減少し、心音図検査では 9 人増加した。

心電図検査の要精検者数は 1,268 人、要精検率 14.91%で、心音図検査の要精検者数は 3 人、要精検率 13.04%であった。

【心電図・心音図検査実施状況】

	心電図検査			心音図検査		
	受診者数	要精検者数	要精検率	受診者数	要精検者数	要精検率
平成 28 年度	10,706	633	5.91%	344	8	2.33%
平成 29 年度	10,556	833	7.89%	357	20	5.60%
平成 30 年度	9,108	633	6.95%	29	3	10.34%
令和元年度	8,844	617	6.98%	14	2	14.29%
令和 2 年度	8,507	1,268	14.91%	23	3	13.04%
比較増減	▲337	651	—	9	1	—

(2) 寄生虫卵検査

県立学校、市町村小学校の児童、保育園等の幼児、職員合わせて 3,325 人の検査を実施し、前年度と比較して 1,799 人減少した。

寄生虫卵検査の保卵者数は 5 人、保卵率は 0.150%であった。

【寄生虫卵検査実施状況】

	受検者数	保卵者	寄生虫卵内訳		保卵率
			蟯虫	その他	
平成 28 年度	12,728	4	4	0	0.031%
平成 29 年度	5,951	1	1	0	0.017%
平成 30 年度	5,677	2	2	0	0.035%
令和元年度	5,124	2	2	0	0.039%
令和 2 年度	3,325	5	5	0	0.150%
比較増減	▲1,799	3	3	0	—

(3) 尿検査

県立学校、市町村小・中学校等の児童、生徒及び保育園の幼児等 40,148 人の検査を実施した。少子化等の影響により、前年度と比較して 1,547 人減少した。

1 次検査の陽性者 1,041 人(陽性率 2.59%)のうち、2 次検査を 898 人実施し、陽性者は 206 人(陽性率 22.94%)であった。

【尿検査実施状況】

	第 1 次検査			第 2 次検査		
	受診者数	陽性者数	陽性率	受診者数	陽性者数	陽性率
平成 28 年度	43,866	1,048	2.39%	915	238	26.01%
平成 29 年度	43,540	989	2.27%	836	200	23.92%
平成 30 年度	42,829	1,021	2.38%	864	202	23.38%
令和元年度	41,695	1,049	2.52%	930	190	20.43%
令和 2 年度	40,148	1,041	2.59%	898	206	22.94%
比較増減	▲1,547	▲8	—	▲32	16	—

	第 1 次検査 陽性者内訳				第 2 次検査 陽性者内訳			
	糖	蛋白	潜血	蛋白・潜血	糖	蛋白	潜血	蛋白・潜血
平成 28 年度	45	269	687	49	18	52	157	15
平成 29 年度	28	219	717	28	5	32	151	13
平成 30 年度	28	234	700	41	7	27	144	14
令和元年度	33	246	729	44	13	36	131	12
令和 2 年度	73	285	672	35	22	27	143	16

(4) 血液貧血検査

1 村の中学校生徒 28 人の検査を実施し、前年度と比較して 7 人増加した。

要精検者は 1 人(要精検率 3.54%)であった。

【貧血検査実施状況】

	受診者数	軽度異常者	軽度異常率	要精検者数	要精検率
平成 28 年度	460	20	4.35%	4	0.87%
平成 29 年度	366	25	6.83%	5	1.37%
平成 30 年度	392	17	4.34%	11	2.81%
令和元年度	21	1	4.76%	0	—
令和 2 年度	28	0	—	1	3.54%
比較増減	7	▲1	—	1	—

II がん対策

山梨県において昭和58年から「がん」は死亡原因の第1位であり、全死亡者の3分の1を占めており、日本人の2人に1人ががんに罹り3人に1人ががんで死亡すると言われている。県は、平成24年4月から「山梨県がん対策推進条例」を施行し、「がん」の総合的な対策を推進している。これに呼応して、健康管理事業団は県からの委託を受け「がん患者サポートセンター」の運営のほか、さまざまながん対策を行っている。

1 がん相談

「がん患者サポートセンター」は医師の面接（要予約・不定期）や毎週火曜日に実施している保健師、ピア・サポーターの面接及び電話による相談、就労に関する社労士（毎月第3火曜日）による相談等がん患者やその家族が抱える様々な相談に対応するべく窓口を設け、相談者の不安や悩みの解消に努めた。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言を受け、社会保険労務士及びピア・サポーターによる相談は4月～5月の間中止とした。相談については電話相談を主体とした。

医師相談	0件
保健師相談	25件
社労士相談	0件
ピア・サポーター相談	12件

2 リレー・フォー・ライフ・ジャパン2020甲府

8月28日（金）午後4時～8月29日（土）午前10時に山梨県立大学池田キャンパスにおいて、夜越えで行うリレーウォーク等によるチャリティーイベントを県立大学と共催で第5回目の開催を迎えた。今年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け無観客とし、関係者のみでの参加とした。参加者には時間差での入退場をしてもらい、個々の滞在時間を限定するなどの感染予防対策を講じて開催した。

開催経費を除いた募金、広告料等は全額（公財）日本対がん協会に寄付され、寄付金は「がん患者や家族の支援」とがん新薬開発等の研究助成、若手医師の育成、がん検診率向上のための啓発活動等「がん征圧」のために使われる。

- ・主 催 リレー・フォー・ライフ・ジャパン2020甲府実行委員会
公益財団法人日本対がん協会
- ・参加者 延べ70名（時間差入退場実施）・募金額 481,469円

3 受診率向上のための普及啓発活動

- ・がん征圧月間街頭キャンペーン
- ・がん予防普及啓発キャンペーン
- ・いきいき山梨ねんりんピック
- ・「検査と健康展」乳がん予防啓発キャンペーン
- ・県民の日記念行事

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染防止のため対面での啓発活動はすべて中止とした。

Ⅲ 普及啓発活動

1 がん征圧月間のがん予防知識普及啓発

例年全国的に行われる9月のがん征圧月間行事として、がん予防に関する知識の普及啓発を図るラジオCM放送と新聞広告の掲載を行った。

そのほか、県下全市町村、医療機関、関係機関等にごん予防知識啓発用ポスター及び禁煙ポスターを配布した。

9月に行っていた甲府駅南口での街頭キャンペーンは感染防止のため中止とした。

2 結核予防街頭キャンペーンの実施

結核予防週間（9月24日～30日）中に、全国一斉に展開される結核予防運動キャンペーンに併せ、本県においても県民の結核への関心を高めるとともに、結核予防に関する知識の普及啓発を図るため、甲府駅前で行っていた街頭キャンペーンは感染防止のため中止とした。

3 講演会の開催

令和3年3月に「歩いて伸ばそう健康寿命」をテーマに、ウォーキングアドバイザー日本健康運動指導士会山梨県支部長 依田武雄先生による講演会の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大を受け中止とした。

4 各種イベントへの参加

県や関係機関が主催するイベントに積極的に参加し、簡易健康診断、結核・生活習慣病予防などに関するパネル展示及び各種パンフレットの配布などを実施し、県民の健康づくりに対する意識の高揚に努めるとともに、事業団のPRを行った。

令和2年度においては、感染防止のため中止とした。

5 ホームページの活用

ホームページを活用し、事業団組織及び経営理念、事業案内による検診事業全般の内容紹介、財務諸表など広く県民に情報発信し、事業団をPRするとともに、各種がん検診、生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発に努めた。

6 健康教育用資料の貸出し

がん・結核予防・生活習慣病予防ビデオ、パネル等を健康教育用資料として、市町村並びに関係各機関へ配布、貸出しを行い、がん・結核予防・生活習慣病予防に対する認識と検診の重要性について普及啓発を行った。

7 その他広報資料の配布

事業団広報誌「すこやかだより」を発行するとともに、結核予防会発行の「複十字」「健康の輪」、日本対がん協会発行の「対がん協会報」等を広報資料として市町村及び各関係機関等へ配布し、健康に関する知識の普及啓発に努めた。

IV 研修事業

1 当事業団は(公財)結核予防会、(公財)日本対がん協会、(公財)予防医学事業中央会のそれぞれの山梨県支部である。

各検診事業の充実を図るため、当該3団体が主催する研修会、協議会等に職員を参加させた。

名 称	開 催 月 日	参加人員
結核予防会 JATA災害時支援協力者研修（オンライン開催） 第72回結核予防全国大会・支部長会議（オンライン開催）	11月25日 3月2日	1人 1人
日本対がん協会 2020年度がん征圧全国大会（オンライン開催）	9月18日	1人
予防医学事業中央会 令和2年度予防医学事業推進関東甲信越地区会議（神奈川県） （オンライン開催）	11月20日	1人

2 各種検診の高度化、多様化に対応するため、各関係団体等が主催する各種学会、研修会等は、概ね中止となった。

名 称	開 催 月 日	参加人員
〈健診部・検査課〉 第59回日本臨床細胞学会総会（秋期大会）	11月21日～22日	2人

3 県内10検診機関等で構成する山梨県検診機関連絡協議会は、令和2年8月28日に山梨県厚生連健康管理センターにおいて開催され、各機関より事前にごん検診の状況を監事機関に報告し、監事機関が作成した集計結果報告書を受け精度管理向上等の課題に取り組んだ。

また、「山梨県検診実施機関連絡協議会の今後の在り方に関する提案書」が提出され、令和2年度の活動をもって協議会を閉会し、今後は検診実施機関の情報共有・情報交換を目的とした打ち合わせ会に変更して開催されることになった。

V 会議の開催

1 理事会・評議員会

- (1) 令和2年4月1日 第1回「評議員会」(決議省略)
役員を選任について可決承認された。
- (2) 令和2年4月1日 第1回「理事会」(決議省略)
役員を選定等について可決承認された。
- (3) 令和2年5月 8日 第2回「理事会」(決議省略)
役員候補者の決定等について可決承認された。
- (4) 令和2年5月19日 第2回「評議員会」(決議省略)
役員を選任について可決承認された。
- (5) 令和2年6月8日 第3回「理事会」 於 山梨県医師会3F会議室
令和元年度事業報告、収支決算報告、評議員の辞任及び選任につきその候補者、理事の選任につきその候補者、監事の選任につきその候補者、令和2年度定時評議員会の開催について審議が行われ、可決承認された。
- (6) 令和2年6月23日 第3回「評議員会」 於 山梨県医師会1F多目的エリア
令和元年度事業報告、収支決算報告、評議員の辞任及び選任等について審議が行われ、可決承認された。
- (7) 令和2年6月23日 第4回「理事会」(決議省略)
役員を選定について可決承認された。
- (8) 令和3年3月23日 第5回「理事会」 於 山梨県医師会1F多目的エリア
令和3年度主要な取り組み、事業計画(案)、収支予算(案)について審議行われ、可決承認された。

2 経営評価委員会

事業団の自主的な運営体制の確立を目的とし、今後の経営状況や経営強化の実施状況について適切な評価を行うため、外部の経営専門家として医師、税理士等3名を構成メンバーとした、経営評価委員会は、感染防止のため中止とした。

VI 救急医療情報センター運営業務

当センターは、平成元年4月1日から、全県ネットワークの医療情報システムの開始に伴い、県から同システムの業務委託を受けて、医師会をはじめ、医療機関並びに各市町村などの協力を得ながら、24時間体制で、県民からの医療機関及び当番医の照会に対し、適切な情報提供に努めている。

令和2年度の救急案内件数は、12,230件で、前年度と比較すると5,714件減少した。新型コロナウイルス感染拡大を受け4月、5月の緊急事態宣言以降、風邪症状、発熱等の問い合わせが激減した。内科については前年対比で約40%、小児科については約60%の案内件数が減少した。県民個々による感染予防対策の実施や不要不急の外出を控えたことが要因と考えられる。

1 業務内容

- (1) 情報の収集業務（医療機関に設置された端末装置による応需情報の収集）
- (2) 情報の提供業務（患者の症状、発生場所に応じた適切な医療機関の情報提供）
- (3) 各種統計の作成業務

2 年度別案内件数

(件)

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
件数	2,561	3,693	4,446	4,618	5,405	5,905	6,358	7,585	7,133	8,186	9,465
H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
11,292	12,940	12,267	12,900	13,844	14,905	15,384	15,109	16,145	21,254	19,368	18,917
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	合計		
19,333	18,642	19,687	19,656	19,334	18,589	18,279	17,944	12,230	413,374		

3 案内状況

(件)

種 別		令和元年度	令和2年度
救急医療情報センター案内件数		17,944	12,230
受付時間別案内件数	深夜（0時～8時）	2,320	1,491
	日中（8時～18時）	9,311	5,998
	準夜（18時～24時）	6,313	4,741
診療科目別案内件数	内 科	6,482	3,997
	小 児 科	1,993	787
	外 科	985	819
	整 形 外 科	2,952	2,420
	眼 科	903	635
	耳鼻咽喉科	928	630
	歯 科	1,235	780
	脳神経外科	677	686
	皮 膚 科	730	626
	産 婦 人 科	118	112
	泌 尿 器 科	222	196
	精神神経科	54	82
	そ の 他	665	460
計	17,944	12,230	